

# 貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>4,482,951</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,407,543</b>
現 金 及 び 預 金	3,900,585	1年以内返済予定長期借入金	820,000
未 収 運 賃	313,551	未 払 金	953,581
未 収 金	129,790	未 払 費 用	43,297
未 収 収 益	7,645	未 払 消 費 税 等	22,585
貯 蔵 品	126,048	未 払 法 人 税 等	152,470
前 払 費 用	5,011	預 り 連 絡 運 賃	8,110
その他の流動資産	320	預 り 金	119,104
		契 約 負 債	231,152
		前 受 収 益	5,540
		賞 与 引 当 金	51,701
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,523,376</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>6,603,619</b>
軌道事業固定資産	10,080,519	長 期 借 入 金	4,306,796
付帯事業固定資産	14,290	退 職 給 付 引 当 金	915,288
各事業固定資産	22,176	長 期 預 り 保 証 金	1,361,243
建 設 仮 勘 定	39,380	資 産 除 去 債 務	20,292
投資その他の資産	367,010		
投資有価証券	10,000		
長期貸付金	11,790		
長期前払費用	671	<b>負 債 合 計</b>	<b>9,011,162</b>
繰延税金資産	344,498	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他の投資等	50	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,995,165</b>
		資 本 金	10,100,000
		利 益 剰 余 金	△ 4,104,834
		その他利益剰余金	△ 4,104,834
		繰越利益剰余金	△ 4,104,834
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,995,165</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>15,006,328</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>15,006,328</b>

※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

令和 6年4月 1日から

令和 7年3月31日まで

(単位：千円)

科 目					金 額	
<b>軌 道 事 業</b>						
営 業 収 益					4,143,312	
営 業 費					3,654,671	
営 業 利 益						<b>488,641</b>
<b>付 帯 事 業</b>						
営 業 収 益					182,182	
営 業 費					148,385	
営 業 利 益						<b>33,797</b>
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>						<b>522,438</b>
<b>営 業 外 収 益</b>						
業 務 受 託 手 数 料					1,478	
受 託 工 事 手 数 料					1,365	
受 取 事 務 手 数 料					1,600	
受 取 保 険 金					21,345	
そ の 他					2,764	<b>28,552</b>
<b>営 業 外 費 用</b>						
支 払 利 息					7,044	
資 金 調 達 費 用					1,000	
和 解 金					37,000	
そ の 他					1,785	<b>46,829</b>
<b>経 常 利 益</b>						<b>504,161</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>						<b>504,161</b>
<b>法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税</b>					182,441	
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>					△42,752	<b>139,689</b>
<b>当 期 純 利 益</b>						<b>364,472</b>

※記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……移動平均法に基づく原価法

#### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、軌道事業固定資産の構築物の一部（取替資産）については、取替法を採用しております。なお、主な耐用年数は、下記のとおりであります。

建 物……3年～50年

構 築 物……5年～60年

車 両……5年～13年

機 械 装 置……4年～20年

工具器具備品……2年～20年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

### (3) 工事負担金等の会計処理

当社では、軌道事業における車両更新等を行うにあたり、国土交通省から工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

### (4) 引当金の計上方法

#### ① 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込みのうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(追加情報)

当社は、前事業年度において、支給対象期間の関係で従業員賞与を支給確定額として会計処理しておりましたが、当事業年度より賞与に関する社内規程を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までの負担額を賞与引当金及び未払費用に計上しております。

なお、前事業年度においては、支給確定額を3月中に支払っており、従業員賞与に係る債務計上額は該当ありません。一方で、新設した規程に基づく賞与支給額の当事業年度負担額について、賞与引当金と関連する社会保険料に係る費用 59,335 千円が営

業費へ計上されております。

- ② 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### ① 定期運輸収入

旅客が所定の運賃を支払うことで乗車券その他契約に関する証票の交付を受けたときに成立する旅客運送契約に基づき、定期乗車券の有効期間及び通用区間において、顧客が使用を決定した時に各旅客運送サービスを提供することを履行義務としております。本取引における履行義務の充足は、有効期間開始月から終了月までの期間の経過に応じて収益を認識しております。取引の対価は、履行義務の充足前の一時点において受領しております。

##### ② 定期外運輸収入

旅客が所定の運賃を支払うことで乗車券その他契約に関する証票の交付を受けたときに成立する旅客運送契約に基づき、顧客が使用を決定した時に各旅客運送サービスを提供することを履行義務としております。本取引における履行義務の充足は、顧客への乗車券類等の発売日とサービスを提供する日が概ね同一の時期であるとは見做し、顧客へ販売した時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務の充足前の一時点において受領しております。

##### ③ 付帯事業収入

付帯事業収入における収益のうち大部分をしめる駐車場収入は、当社が管理運営する駐車場を顧客へ賃貸する事業における収益であります。駐車場収入は企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」（以下「リース会計基準」という。）の範囲に含まれるオペレーティング・リース取引であり、リース会計基準に基づき収益を認識しております。

#### (6) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理をしております。

## 2. 会計上の見積に関する注記

### 繰延税金資産の算定

#### ① 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目	当事業年度
繰延税金資産	344,498千円

#### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産を認識するにあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積りを行っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 28,223,751千円

### (2) 事業用固定資産

有形固定資産	9,669,771千円
建物	2,674,567千円
構築物	3,043,291千円
車両	1,560,945千円
機械装置	1,903,155千円
工具器具備品	487,811千円
無形固定資産	447,215千円

### (3) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

1,929,128千円

## 4. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益 4,325,495千円

(2) 営業費 3,803,056千円

運送費及び売上原価	1,890,368千円
一般管理費	230,826千円
諸税	185,740千円
減価償却費	1,496,121千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	202,000	—	—	202,000

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	14,962千円
賞与引当金	18,162千円
減価償却費	15,977千円
退職給付引当金	287,961千円
その他	<u>14,435千円</u>
繰延税金資産小計	351,499千円
評価性引当額	<u>△6,385千円</u>
繰延税金資産合計	<u>345,113千円</u>

#### 繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	<u>△614千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△614千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>344,498千円</u>

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

防衛特別法人税の創設に伴い、令和8年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.47%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

現金預金並びに有価証券等の資金運用については短期的な預金に限定し、安全性の高い金融資産に限定しております。

未収運賃は顧客及び連絡運輸会社等の信用リスクにさらされておりますが、そのリスクは極めて低いものであります。

借入金につきましては、設備投資資金にかかる資金調達を目的としたものであり、一部の借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和7年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金及び預金、未収運賃、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①長期借入金	5,126,795	4,923,305	△203,489
②デリバティブ	—	—	—

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
①非上場株式	10,000
②長期預り保証金	1,361,243

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区 分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
該当なし	—	—	—	—

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
(単位：千円)

区 分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合 計
長期借入金	—	4,923,305	—	4,923,305

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「長期借入金」参照）。

長期借入金

これらの時価は、元金利の合計と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（上記「デリバティブ取引」参照）、該当金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を用いて算定しております。

また、横浜市からの無利子借入金（貸借対照表計上額 4,526,795 千円、時価 4,328,791 千円、差額△198,003 千円）、1 年以内返済予定の長期借入金を含めております。



令和7年度 収 支

(単位：千円)

		令和7年度	記 事
		予 算 額	
営業 収 入	運 輸 収 入	3,983,426	
	1日平均輸送人員（人）	57,874	
	運 輸 雑 収 入	165,306	
	付 帯 事 業 収 入	182,666	
	計	4,331,398	
営業 費 用	人 件 費	1,033,454	
	電 気 動 力 費	138,000	
	修 繕 工 事 費	604,098	
	物 件 費	122,399	
	経 費	416,830	
	諸 税	192,405	
	減 価 償 却 費	1,391,640	
	計	3,898,826	
営 業 利 益		432,572	
営業 外	営 業 外 収 益	4,456	
	営 業 外 費 用	6,979	
経 常 利 益		430,049	
税 引 前 純 利 益		430,049	
法 人 税 等		150,517	
税 引 後 純 利 益		279,532	